

個人情報売買 闇ウェブ暗躍

通常の検索エンジン経由ではたどり着けず、発信元の特定が困難な「ダークウェブ」と呼ばれるインターネット上のサイトで、日本のクレジットカード会社の利用者約10万人分の個人情報が発売されていることが17日、海外のセキュリティ会社の調査で分かった。サイバー攻撃を受けた企業などから流出し、違法性の高い取引に利用されているとみられる。

ダークウェブは近年急速に拡大しているとされるが、開設者が誰かやどのくらいのサイトが存在するかなど実態はよく分かっていない。通常のインターネット利用者でも特殊なソフトをダウンロードすれば接続は可能だ

10万人分流出

が、個人情報を盗まれたりウイルスに感染したりする危険がある。捜査当局の目も届きにくく、犯罪の温床になっているとされる。

調査はイスラエルのセキュリティ会社「ネテロジェンス」が実施し、今年3月時点の状況を調べた。2015年の調査で個人情報が発売が確認されたカード情報は約1万1千人で、不正に売買される情報の規模はこの1年余の間で10倍近くに膨らんだことになる。

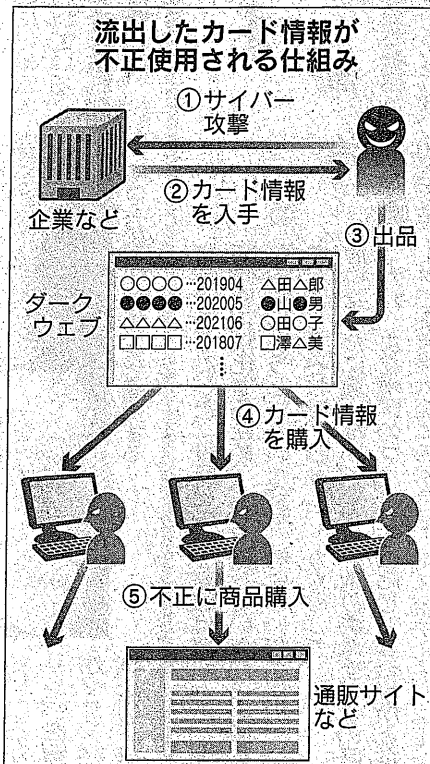
同社などによると、売買の対象となっているカードの情報はインターネット通販などを手掛ける企業がサイバー攻撃を受けて流出した可能性が高い。情報を入手した人物やグループは即座にダークウェブに出品。利用者の身元を秘匿できるソフトを使ってアクセスした人らがこれらの情報を購入し、本人になりすましてネット通販で商品を買入る犯罪などに悪用している。

日本に本社があるカード会社の利用者約10万人の氏名、カード番号、有効期限など。価格は1人あたり平均12万円。取引には匿名性が高い仮想通貨ビットコインなどが使われることが多いとされる。

日本クレジット協会によると、国内企業が発行したカードを不正使用した被害は急増しており、16年は前年比17%増の140億9000万円に達した。

ダークウェブ上でのカード情報の売買について、ある日本の大手カード会社は「国内外でサイバー攻撃が相次いでおり、流出している可能性はある。今後も監視体制を強化して不正使用の兆候をつかみたい」と話す。別の会社は「不正と確認されれば、利用者に連絡して効力を停止するなど措置を取る」としている。

発信元の特定困難、犯罪の温床



▼ダークウェブ 利用者の発信元を隠すソフト「Tor(トール)」などを使用しないと接続できないインターネットサイトの総称。2010年代初めから海外で開設が進んだ。個人情報、違法薬物や銃器類、コンピューターウイルスなどが売買されている。参加者が情報交換をする掲示板もある。

違法薬物など取引 ネット上の住所にあたるIPアドレスを記録しない複数のサイバーを経由してダークウェブに接続することから、発信元を追跡することが困難とされる。犯罪行為に悪用されるだけでなくTorはネット規制が厳しい国では内部告発者の保護などにも利用されている。